

# 平成22年度 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

<b>事業報告</b>	
内部統制システム(業務の適正を確保するための体制) ……	1
会計監査人に関する事項 ……	3
<b>連結計算書類</b>	
オペレーティング・セグメント情報(ご参考) ……	4
連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考) ……	5
注記 ……	6
<b>計算書類</b>	
注記 ……	13

◎本記載事項((ご参考)を除く)は、監査役及び会計監査人が  
監査報告を作成するに際して監査をした対象の一部です。

## ●事業報告

### 内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)

(会社法第362条第4項第6号)

三菱商事は、法令・定款に適合し、かつ、適正に業務を遂行するために、以下のとおり内部統制システムを構築・運用し、継続的に改善・向上に努めています。

#### 〈効率的な職務遂行〉

社長は、経営の基本方針を示し、具体的な経営目標を定めるとともに、経営計画を策定して効率的に目標の達成に当たっています。経営目標を最も効率的に達成するよう柔軟に組織編成を行い、適材を配置するほか、組織の指揮命令系統を明確にし、目標達成に必要な範囲で各組織の長及び所属員に権限を付与し、随時報告を求めています。

#### 〈コンプライアンス〉

コンプライアンス、すなわち、法令を遵守し、社会規範に沿った行動をとることを職務遂行における最優先事項と位置付け、企業理念の浸透を図るとともに、コンプライアンスに関する基本事項を定めた役職員行動規範を制定し、周知徹底を図っています。

コンプライアンスを推進するために、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括者とする社内横断的な体制を構築するとともに、各種法令に関する研修の実施など、予防・是正措置を講じています。

コンプライアンスに係る状況については、各組織から報告を受ける体制のほか、内部通報の制度も設けており、これらを通じ課題の把握と情報共有を行い、取締役会へも定期的に報告を行っています。

#### 〈リスク管理〉

職務遂行に伴うリスクについては、信用リスク、市場リスク、事業投資リスク、カントリーリスク、コンプライアンスリスク、リーガルリスク、情報管理リスク、環境リスク、自然災害リスク等、様々なリスクの類型を定め、類型ごとに責任部局を設け、リスク管理のための方針・体制・手続を定めています。新たに発生したリスクについては、速やかに責任部局を定めて対応します。

個別案件の取組においては、担当部局の責任者が、全社的な方針・手続に沿って、案件ごとにリスクとリターンを分析・把握の上、所定の決裁権限に従って意思決定を行い、推進・管理しています。

個別案件ごとのリスク管理を行うほか、定量的に把握可能なリスクについては、三菱商事としての全体的なリスク状況を把握し、必要に応じ見直しの上、適切な管理を行っています。

#### 〈財務報告〉

財務諸表の適正かつ適時な開示のために、会計責任者を置いて、法令及び会計基準に適合した財務諸表を作成し、開示委員会での討議・確認を経て開示しています。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従って、統制活動の推進、モニタリングの実施などを行い、内部統制の有効性確保のための取組を連結ベースで進めています。

### 〈情報の管理・保存〉

職務遂行に関する情報については、管理責任者が、内容の重要度に応じて個々に情報を分類して利用者に取扱いを指示し、情報セキュリティの確保及び効率的な事務処理と情報の共有化に努めています。管理責任者は、法定保存文書及び会社が定める内部管理上の重要な情報については、所定の期間保存します。定めのない情報については、管理責任者が保存の要否及び期間を定め保存しています。

### 〈連結経営における業務の適正確保〉

子会社・関連会社ごとに管理担当部局を定め、毎年、各社の業績や経営効率などを定量的に把握し、さらに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの定性的な課題についても把握に努めています。子会社・関連会社に対しては、役員派遣、合併契約締結、議決権行使などを通じて、業務の適正確保を図るほか、各社が持続的な成長を実現できるよう諸施策を講じ、連結ベースでの企業価値向上を目指しています。

### 〈監査、モニタリング〉

各組織では定期的に自らの責任において職務遂行の点検及び改善を行っており、加えて、各組織の職務遂行をより客観的に点検及び評価するために、内部監査組織を設置し、定期的に監査を行っています。

### 〈監査役〉

監査役は、取締役会及び重要な経営会議に出席して意見を述べるほか、取締役・使用人等と意思疎通を図って情報の収集・調査に努め、取締役・使用人等はこれに協力しています。一定額の損失発生や重大な問題が発生するおそれがある場合は、担当部局の責任者は所定の基準・手続に従い、速やかに監査役に報告しています。監査役は監査の実効性を高めるために、監査役は職務遂行を補助する組織を設置し、職務補助者の評価・異動などの人事に際しては、監査役の意見を尊重するなど、独立性の確保に留意しています。

# 会計監査人に関する事項

## 1. 三菱商事の会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

## 2. 当年度に係る会計監査人の報酬等の額

(単位：百万円)

	支払額
公認会計士法（昭和 23 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項の業務に係る報酬等の額（注1）	699
公認会計士法第 2 条第 1 項以外の業務に係る報酬等の額（注2）	312
三菱商事の当年度に係る会計監査人の報酬等の額 合計	1,011
三菱商事及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額（注3）	2,256

(百万円未満四捨五入)

(注1) 公認会計士法（昭和 23 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する業務に係る報酬等は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査証明、並びに米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて作成した英文財務諸表に係る監査証明に対する報酬です。

(注2) 公認会計士法第 2 条第 1 項以外の業務に係る報酬等とは、財務に関する調査・立案業務に対する報酬です。

(注3) 一部の子会社については、三菱商事の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けています。

## 3. 会計監査人の解任・不再任の決定方針

三菱商事では、会計監査人が会社法第 340 条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役の全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針です。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役から、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告する方針です。

また、三菱商事では、会計監査人の業務執行状況その他諸般の事情を総合的に勘案して再任しないことが適切であると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、取締役会において、当該会計監査人を不再任とし、新たな会計監査人を選任する議案を株主総会にて提出することにつき、決定する方針です。

## ●連結計算書類

## オペレーティング・セグメント情報(ご参考) (米国の会計基準により作成)

(単位：百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
平成 22 年度										
I 売上総利益、持分法による投資損益及び当期純利益										
売上総利益	47,112	43,798	326,281	182,019	84,180	456,783	1,140,173	20,354	△ 10,625	1,149,902
持分法による投資損益	8,892	55,720	36,333	18,441	14,688	23,308	157,382	6,483	△ 2,410	161,455
当社株主に帰属する当期純利益	11,553	94,007	230,113	61,369	29,117	46,260	472,419	△ 14,157	4,926	463,188
II 総資産										
総資産	793,265	1,279,639	3,104,933	1,848,878	708,598	2,183,855	9,919,168	2,287,373	△ 859,099	11,347,442

売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,809	3,860,109	4,407,057	3,519,053	2,019,272	5,306,156	19,261,456	98,497	△ 126,510	19,233,443
(2) セグメント間 の内部売上高	21,714	14,047	1,760	5,259	8,096	7,451	58,327	28,260	△ 86,587	—
合計	171,523	3,874,156	4,408,817	3,524,312	2,027,368	5,313,607	19,319,783	126,757	△ 213,097	19,233,443

平成 21 年度										
I 売上総利益、持分法による投資損益及び当期純利益										
売上総利益	44,703	39,845	231,832	155,133	77,830	457,083	1,006,426	12,269	△ 2,098	1,016,597
持分法による投資損益	10,727	39,731	6,201	10,965	17,231	19,482	104,337	10,889	△ 1,863	113,363
当社株主に帰属する当期純利益	△ 7,571	71,947	137,928	18,049	32,357	46,757	299,467	△ 26,834	2,213	274,846
II 総資産										
総資産	798,006	1,322,918	2,866,349	1,913,455	732,834	2,183,877	9,817,439	1,933,495	△ 894,084	10,856,850

売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	171,222	3,212,434	3,631,561	3,112,928	1,784,159	5,111,257	17,023,561	81,453	△ 2,232	17,102,782
(2) セグメント間 の内部売上高	17,833	16,258	2,724	7,374	7,440	7,420	59,049	30,791	△ 89,840	—
合計	189,055	3,228,692	3,634,285	3,120,302	1,791,599	5,118,677	17,082,610	112,244	△ 92,072	17,102,782

(百万円未満四捨五入)

- (注) 1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しています。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっています。
2. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。  
総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
3. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
4. 「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」「重要な会計方針等に関する注記」「5. 重要な会計方針」(11)に記載のとおり、平成 21 年度数値を組替再表示しています。
5. 平成 22 年 4 月 1 日付けで、「新産業金融事業」及び「機械」の一部事業を、「その他」へ移管したため、関連するセグメントの平成 21 年度数値を組替再表示しています。

# 連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考) (米国の会計基準により作成)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前当期純利益	497,072	292,964
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	143,819	138,777
貸倒引当金繰入額	9,139	4,893
有価証券損益	△53,439	△212
固定資産損益	2,557	15,829
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△18,624	△17,643
繰延税金	30,099	5,797
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	△127	15,032
売上債権	△164,364	△15,795
棚卸資産	△163,488	155,713
仕入債務	74,431	137,267
その他 — 純額	△25,871	28,951
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>331,204</b>	<b>761,573</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産等の取得による支出	△228,654	△182,448
有形固定資産等の売却による収入	44,366	20,317
関連会社等への投資及び貸付による支出	△141,762	△112,465
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	42,530	49,667
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△290,711	△243,635
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	379,287	368,535
貸付金の発行による支出	△277,529	△243,357
貸付金の回収による収入	206,397	197,955
定期預金の増減 — 純額	3,475	6,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△262,601</b>	<b>△138,502</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減 — 純額	127,216	△728,733
長期借入債務による調達	574,254	517,647
長期借入債務の返済	△526,435	△457,372
親会社による配当金の支払	△77,261	△54,226
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△21,050	△13,815
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△6,620	△19,445
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	6,172	—
その他 — 純額	473	597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>76,749</b>	<b>△755,347</b>
<b>現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額</b>	<b>△17,154</b>	<b>14,085</b>
<b>現金及び現金同等物の純増減額</b>	<b>128,198</b>	<b>△118,191</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,080,544</b>	<b>1,198,735</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,208,742</b>	<b>1,080,544</b>

(百万円未満四捨五入)

(注)「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」「重要な会計方針等に関する注記」「5. 重要な会計方針」(11)に記載のとおり平成 21 年度数値を組替再表示しています。

## 注記

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 重要な会計方針等に関する注記(平成22年度)

##### 1. 連結計算書類の作成基準

当連結計算書類は、会社計算規則附則(平成21年法務省令第46号)第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

##### 2. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲

	平成22年度末現在	平成21年度末現在	増減
連結子会社	350	362	△12
持分法適用関連会社	198	200	△2
連結対象会社合計	548	562	△14

(注) 連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(平成22年度末現在484社、平成21年度末現在462社)はその数から除外しております。

##### 3. 主な連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更

連結子会社	[新規]	SHALE GAS INVESTMENT COOPERATIEF U.A. CORDOVA GAS RESOURCES LTD.
	[除外]	PETRO-DIAMOND RISK MANAGEMENT LIMITED PETRO DIA I S.A. 三菱商事軽金属販売株式会社 (三菱商事ユニメタルズ株式会社に吸収合併) エムシー・エネルギー株式会社 (ペトロダイヤモンドジャパン株式会社に吸収合併) エム・シー・フューチャーズ株式会社
持分法適用関連会社	[新規]	六甲バター株式会社 スカイポートサービス株式会社 (連結子会社より区分変更)

(注) ペトロダイヤモンドジャパン株式会社は、合併後商号をエムシー・エネルギー株式会社に変更しております。

##### 4. 主要な連結子会社及び持分法適用関連会社

連結子会社	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事(上海)有限公司 MITSUBISHI CORPORATION FINANCE PLC TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD 株式会社メタルワン 株式会社菱食
持分法適用関連会社	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) PTY. LTD. 株式会社ローソン

## 5. 重要な会計方針

### (1) 連結の基本方針並びに子会社、関連会社に対する投資の会計処理

当連結計算書類は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社（以下、「連結会社」）の各勘定を連結したものです。また、連結会社は、連結会社が主たる受益者となる変動持分事業体についても連結をしております。資産について不可分の持分を所有し、持分に比例して負債を負担する非会社組織の共同事業体について、連結会社は比例連結しております。関連会社（当社が20%以上50%以下の議決権を所有する会社、20%未満であっても重要な影響力を行使しうる会社、コーポレートジョイントベンチャー）に対する投資は持分法を適用しております。持分法を適用している関連会社に対する投資については、価値の下落が一時的なものではないと判断された場合には、減損損失を認識しております。また、議決権の過半数を所有する会社についても、少数株主が通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合においては、持分法を適用しております。連結会社間の重要な内部取引並びに債権債務は、相殺消去しております。当連結計算書類の作成に当たり、一部の連結子会社については12月31日、又は12月31日の翌日から当社の決算日である3月31日までに終了する会計年度の財務諸表を用いております。これら子会社の決算日と連結決算日との間に、当連結計算書類を修正又は開示すべき重要な事項はありません。

### (2) 市場性のある有価証券及び市場性のない投資

債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は当期の損益として認識）又は売却可能有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は損益に含めず、税効果後の金額を「累積その他の包括損益」に計上）に分類しております。非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資からなる市場性のない投資は公正価値の入手が困難なため、優先株と同じように取得原価（「原価法投資」）で計上しております。市場性のない投資は、連結貸借対照表上の「その他の投資」に含まれております。

計上の区分は、各々の貸借対照表の日付けにより再評価しております。売却した市場性のある売却可能有価証券の原価については、移動平均法によって決定しております。

連結会社は、市場性のある有価証券及び市場性のない投資について定期的に減損の有無を検討しております。各々の投資の公正価値が投資原価を下回り、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、公正価値と投資原価の差額について、減損損失を認識しております。また、連結会社は、売却可能有価証券と分類される市場性のある株式への投資の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、投資先の財政状態や将来の見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しております。その結果認識する損失は、一時的でないと想定される下落が確認された期間の連結損益計算書上に計上されております。

売却可能有価証券と分類される債券に関して公正価値が償却原価を下回る場合において、価値の下落が一時的でないと判定する要素として、(1) 企業が債券を売却する予定がある、(2) 簿価まで回復する間に企業が債券を売却する可能性が高い、若しくは(3) 毀損額が全額回復の見込みがないこと、が挙げられます。企業に債券を売却する意思がある、若しくは売却を余儀なくされる可能性が高い場合、減損額は損益として認識されます。一方、企業に債券を売却する意思がない、若しくは売却を余儀なくされる可能性が低い中、信用毀損により債券の価値が下落した場合は、減損額は信用毀損部分と信用毀損以外の部分に分けられ、それぞれ損益とその他の包括損益として区分開示されます。

市場性のない投資に関して、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られ、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないと判断された場合は、当該見積公正価値まで減損を行っております。その結果認識する損失は、一時的でないと想定される下落が確認された期間の連結損益計算書上に計上されております。

### (3) デリバティブ

連結会社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、商品や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しております。

連結会社は、ヘッジ指定されたデリバティブ取引は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。

#### 〈公正価値ヘッジ〉

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益として計上しており、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺して「その他の損益－純額」として計上しております。

#### 〈キャッシュ・フローヘッジ〉

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債へ変換する金利スワップ、及び特定の債務に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する通貨スワップです。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。「累積その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。

#### 〈(在外事業体に対する純投資のヘッジ)〉

親会社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避すべく、為替予約を利用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「累積その他の包括損益」に含まれる為替換算調整勘定に計上されております。

#### 〈ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引〉

連結会社は、トレーディング活動の一環として金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、トレーディングを目的とするデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を最小化するための厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

ヘッジ指定されていない乃至はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益計上しております。連結会社は、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利(債権)若しくは、現金担保を返済する義務(債務)として認識された公正価値との相殺を選択適用しております。

### (4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、主として過去における貸倒実績及び債権の期末残高に対する貸倒見積高に基づき必要額を計上しております。貸付金に関しては、契約条件に従って全額を回収できない可能性がある場合に、引当を行っております。引当額は、将来の見積キャッシュ・フローを実効利率で割引いた現在価値、又は当該貸付金の市場価額あるいは担保物件の公正価値に基づき、算出しております。

### (5) 棚卸資産

棚卸資産は、主として商品及び原材料からなり、移動平均法又は個別法に基づく原価、あるいは直近の再調達原価に基づく時価のいずれか低い額により評価しております。

### (6) 有形固定資産の減価償却方法

鉱業権以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき、主として建物は定額法、機械及び装置は定額法又は定率法、航空機及び船舶は定額法によって算出しております。各資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年から40年
機械及び装置	5年から40年
航空機及び船舶	13年から25年

鉱業権の減価償却費は、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき、生産高比率法を用いて算出しております。

リース資産の改良に伴う費用は、見積耐用年数又は当該資産のリース期間のいずれか短い期間で償却しております。多額の改良費及び追加投資は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の改良に要した支出については発生時に費用処理しております。

### (7) 長期性資産の減損

連結会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、その減損の有無を検討しております。継続使用の長期性資産については、帳簿価額と当該資産にかかわる割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。これらの減損損失額は連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしておりません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続使用の長期性資産として取り扱っております。

## (8) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数の確定できない無形固定資産は、償却を行わず少なくとも年1回減損の判定を行っており、また、減損の発生をもたらす可能性が高いと考えられる事象の発生や状況に変化があった場合にも減損の判定を行っております。

連結会社は、のれんについて、最初のステップとしてののれんを含む事業の帳簿価額と関連する事業の公正価値を比較します。公正価値が帳簿価額よりも少額であれば、次のステップとして減損金額を算出します。この過程においては、のれんの公正価値をのれんから生み出される収益に基づき算出し、帳簿価額と比較します。その結果算出される差額を減損金額とします。

営業権、借地権、顧客との関係により構成される償却対象とならない無形固定資産は、それらの資産から生み出される収益の現在価値と帳簿価額を比較して減損テストを行います。帳簿価額と現在価値との差額を減損金額とします。

ソフトウェアや製造・販売・サービス提供実施権及び商標権により構成される償却対象となる無形固定資産は、その耐用年数にわたり、定額法にて減価償却を行っております。

## (9) 従業員退職金及び年金制度

連結会社は、確定給付型年金制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付型年金制度及び退職一時金制度に係る年金費用は、年金数理計算に基づき算定しております。

連結会社は、過去勤務債務について、主に関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

連結会社は、数理計算上の差異の未償却残高について、主に従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

## (10) 収益の認識基準

連結会社は、契約に関する説得力のある証拠があり、顧客に対する商品の引渡あるいは役務の提供が完了しており、販売価格が確定又は確定し得る状況にあり、対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

連結会社は、電化製品、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っております。製造やその他の事業については、主として連結子会社で行われております。また、連結会社は、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

連結会社は、収益の獲得のために、契約当事者あるいは代理人として活動しております。連結会社は、製造業やサービスの提供において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスクを負担して販売を実施した場合は、「商品販売及び製造業等による収益」として対応する原価とともに総額で連結損益計算書上に計上しております。純額で計上される収益は、「売買取引に係る差損益及び手数料」として連結損益計算書上に計上しております。

連結会社は、製造業やその他の事業において、契約当事者となっております。連結会社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しております。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施されると考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、試運転が完了した時点となります。

連結会社はまた、製造業の一部として、長期建設契約を締結しております。契約状況によって長期建設工事から得られる収益は、工事完成基準に基づき計上されております。連結会社は、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に信頼でき、かつ、その義務を満たすことができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には工事進行基準を使用しております。

連結会社はまた、サービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行ってしております。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれております。また、連結会社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しております。サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しております。リース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって定額法により計上しております。

連結会社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しております。これらの商取引を通して、連結会社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ております。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識されます。

**(11) 子会社の決算期変更**

平成22年度において、より適正な期間損益を連結計算書類に反映させるため、一部の連結子会社は、従来の12月決算から当社の決算月である3月に決算月を変更しております。これに伴い、当社は連結子会社における決算期の変更を反映させるため、過去の連結計算書類を遡及的に調整しております。なお、この遡及調整により、平成21年度期首の利益剰余金の金額を2,529,540百万円から、2,528,655百万円へと修正しております。

平成21年度における遡及適用の影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年度	
	遡及適用前	遡及適用後
<b>連結貸借対照表</b>		
資産合計	10,891,275	10,856,850
負債合計	7,624,501	7,588,155
資本合計	3,266,774	3,268,695
<b>連結損益計算書</b>		
非支配持分控除前当期純利益	289,644	292,964
当社株主に帰属する当期純利益	273,147	274,846
<b>連結キャッシュ・フロー計算書</b>		
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,568	761,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,157	△138,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,117	△755,347
現金及び現金同等物の期末残高	1,093,478	1,080,544

(百万円未満四捨五入)

**(12) 過年度連結計算書類の組替再表示**

表示の明瞭性の観点から、平成22年度より連結貸借対照表における営業債権の区分表示の内訳を変更しております。

平成22年度の区分表示の内訳に合わせるため、平成21年度の営業債権のうち「受取手形及び短期貸付金」及び「売掛金及び未収入金」について、受取手形と売掛金については「受取手形」及び「売掛金」と区分表示し、短期貸付金と未収入金については、「短期貸付金等」と表示しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産に関する事項

#### (1) 担保に供している資産

受取手形、貸付金及び売掛金（短期及び長期）	18,805 百万円
投資有価証券（貸借対照表計上額）	94,478 百万円
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	236,221 百万円
その他	25,166 百万円
合計	374,670 百万円

#### (2) 担保に係る見合債務ごとの金額

短期借入金	17,203 百万円
長期借入債務	231,784 百万円
取引保証等	125,683 百万円
合計	374,670 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,242,808 百万円

### 3. 保証債務

顧客及び取引先あて	245,958 百万円
関連会社あて	75,822 百万円
合計	321,780 百万円

これらは顧客や取引先、及び関連会社による第三者との取引又は第三者からの資金調達を可能にすることを目的とした信用保証です。

## 連結資本勘定計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

普通株式 53,194,481 株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

連結会社は、通常業務として様々な金融商品を取り扱っております。通常の営業活動において世界各地で様々な業界に属する多数の顧客と取引を行っており、これら取引に伴う債権や保証の種類も多岐にわたっております。そのため、特定の地域や取引先に対して重要な信用リスクの集中は生じないと経営者は判断しております。また、連結会社は、金融商品の信用リスクを信用リスク管理方針に則り、与信限度の承認、設定及び定期的な信用調査を通じて管理しており、必要に応じて取引先に対し担保等の提供を要求しております。また、デリバティブ取引については、取引相手先に関するリスク管理方針に則って様々なデリバティブ取引を締結し、特定リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の公正価値は、利用可能な市場情報又は評価手法に基づき算定しております。ただし、市場データから公正価値を導き出すには主観的な判断が必要とされることから、算出額は必ずしも実現される額ではなく、また実際の市場での交換価値を示すものではありません。また、異なった前提条件や算出方法を使用して公正価値を算定した場合には、結果が大きく異なることもあります。

金融商品の公正価値の算定にあたり使用した前提条件や算定方法は以下のとおりです。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債は、比較的短期間で満期が到来するため、これらの公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

「短期運用資産」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある投資の公正価値は、活発な市場における市場価格及び活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しております。市場性の無い投資は、容易に価値を算定できない多数に及び非関連会社に対する投資であるため、その公正価値を算定することは実務上困難です。ただし、市場性の無い投資のうち、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的ではないと判断された場合は、投資先の純資産価値や見積りキャッシュ・フローなどの観察不能なインプットを使用した割引将来キャッシュ・フロー法などにより評価しております。

長期貸付金の公正価値は、内包するリスクに見合う利率を適用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

長期借入金及び社債の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ資産・負債の公正価値は、取引市場価値及び金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しております。

平成22年度末現在における金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年度末	
	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>		
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積が可能なもの	1,143,600	1,143,600
公正価値の見積が実務上困難なもの	421,256	
長期貸付金	144,294	142,375
デリバティブ資産	154,252	154,252
<b>金融負債</b>		
長期借入金及び社債	3,657,424	3,636,766
デリバティブ負債	21,335	21,335

(百万円未満四捨五入)

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり株主資本	1,997.71 円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	281.80 円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	281.05 円

## 重要な後発事象に関する注記

平成23年5月10日開催の取締役会において、資本効率を意識した経営を今後一段と強化・推進していくための取り組みの一環として45百万株の自己株式を平成23年5月31日に消却することが決議されました。

## ● 計算書類

### 注記

#### 重要な会計方針等に関する注記 (平成 22 年度)

##### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産については移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、トレーディング目的で保有する棚卸資産については時価法によっております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

##### 3. デリバティブ

デリバティブの評価は、時価法によっております。

なお、為替変動リスク、金利変動リスク、相場変動リスク等を回避する目的で行っている取引のうち、ヘッジの有効性が認められたものについては、ヘッジ会計を適用しております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産の減価償却は、定額法によっておりますが、自社利用のソフトウェア制作費については、その利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、鉱業権については、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づく生産高比例法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

##### 6. 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 7. 役員賞与引当金の計上方法

役員賞与の支出に備えて、当年度末における支給見込額に基づき、当年度において発生していると認められる額を計上しております。

##### 8. 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

##### 9. 役員退職慰労引当金の計上方法

役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当年度末現在の支給見積額を計上しております。

なお、役員及び執行役員の旧来の退任慰労金制度は平成 19 年度に廃止しており、当年度末の残高は旧制度に基づくものであります。

##### 10. 債務保証損失引当金の計上方法

子会社等に対する債務保証の偶発損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

##### 11. 特別修繕引当金の計上方法

定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

##### 12. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (会計方針の変更)

### 1. 資産除去債務に関する会計基準

当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日公表分)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日公表分)を適用しております。これによる当年度の計算書類に与える影響は軽微です。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る主な債務に関する事項

#### (1) 担保に供している資産

売掛金	181 百万円
有価証券	101 百万円
投資有価証券	5,298 百万円
関係会社株式	39,892 百万円
長期貸付金	39 百万円
合計	45,512 百万円

#### (2) 担保に係る主な債務

長期借入金	170 百万円
-------	---------

2. 有形固定資産減価償却累計額 71,756 百万円

### 3. 保証債務

#### (1) 取引先の銀行借入等に対する保証

関係会社 PETRO DIAMOND COMPANY LIMITED	109,906 百万円
関係会社 P.T. DIPO STAR FINANCE	85,598 百万円
関係会社 MITSUBISHI CORPORATION FINANCE PLC	65,517 百万円
関係会社 MCE BANK GMBH	58,649 百万円
関係会社 TRILAND METALS LIMITED	39,219 百万円
その他	716,241 百万円
小計	1,075,132 百万円

#### (2) 現地法人の銀行借入等に対する保証

	2,305 百万円
合計	1,077,438 百万円

4. 受取手形割引高 48,560 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	380,001 百万円
長期金銭債権	218,604 百万円
関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務 201,808 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,901,323 百万円
仕入高	2,056,701 百万円
営業取引以外の取引高	318,918 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当年度の末日における発行済株式数 普通株式 1,697,268,271 株

2. 当年度の末日における自己株式数 普通株式 52,933,783 株

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,519 百万円	21 円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	42,743 百万円	26 円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

#### (2) 当年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月24日開催の定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	64,129,045,032 円
普通株式1株当たり配当額	39 円
効力発生日	平成23年6月27日
配当原資	利益剰余金

なお、基準日は平成23年3月31日であります。

### 4. 当年度の末日における新株予約権の目的となる株式数

普通株式 6,160,900 株 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く)

## 税効果に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		4,737 百万円
未払費用		12,510 百万円
投資有価証券評価損		108,716 百万円
販売用不動産評価減及び固定資産減損		1,969 百万円
繰越欠損金		15,993 百万円
その他		9,328 百万円
	小計	153,253 百万円
評価性引当額		△ 6,362 百万円
	繰延税金資産合計	146,891 百万円
繰延税金負債		
退職給付関連費用		△ 15,095 百万円
圧縮記帳積立金		△ 6,822 百万円
其他有価証券評価差額金		△ 168,944 百万円
その他		△ 14,403 百万円
	繰延税金負債合計	△ 205,264 百万円
繰延税金資産(負債)の純額		△ 58,373 百万円
	流動資産	24,235 百万円
	固定負債	△ 82,609 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)		41.0%
税務上の損金不算入額		0.8%
受取配当金		△ 37.1%
外国税額		1.9%
評価性引当額		1.9%
その他		2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		10.5%

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、コンピューター等事務用機器があります。

## 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	PETRO DIAMOND COMPANY LIMITED	所有 直接 100%	債務の保証	債務保証 (注1)	109,906
子会社	P.T. DIPO STAR FINANCE	所有 間接 85%	債務の保証	債務保証 (注1)	85,598
子会社	MITSUBISHI CORPORATION FINANCE PLC	所有 直接 100%	債務の保証	債務保証 (注2)	65,517

取引条件及びその決定方針等

(注1) 同社の銀行借入等に対し、保証を行っております。

(注2) 同社の社債発行等に対し、保証を行っております。

(百万円未満切捨て)

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,102.09円
1株当たり当期純利益	160.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160.39円

## ストックオプションとして付与された新株引受権に関する注記

	平成13年度
新株引受権の数	108個
新株引受権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 108,000株
新株引受権の発行価額	無償
権利行使時の1株当たり払込金額(行使価額)	1,002円
権利行使期間	平成15年6月29日から 平成23年6月28日まで

## 重要な後発事象に関する注記

平成23年5月10日開催の取締役会において、資本効率を意識した経営を今後一段と強化・推進していくための取り組みの一環として45百万株の自己株式を平成23年5月31日に消却することが決議されました。



